

平成 26 年度

静 岡 市

連 結 財 務 書 類

- 連結貸借対照表
- 連結行政コスト計算書
- 連結純資産変動計算書
- 連結資金収支計算書

平成 28 年 3 月



## 【 目 次 】

○はじめに	1 ページ
○連結財務書類作成の基礎条件	1 ページ
○連結財務書類作成に係る会計等の範囲	2 ページ
○外郭団体	3 ページ
○連結財務書類 4 表の相互関係	4 ページ
1 連結貸借対照表（バランスシート）	5 ページ
（1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？	
（2）連結貸借対照表の見方	
（3）前年度末連結貸借対照表との比較	
（4）市民一人あたりの連結貸借対照表	
【参考】会計別貸借対照表の内訳	
2 連結行政コスト計算書	8 ページ
（1）連結行政コスト計算書とは？	
（2）連結行政コスト計算書の見方	
（3）前年度連結行政コスト計算書との比較	
（4）市民一人あたりの連結行政コスト計算書	
【参考】会計別行政コスト計算書の内訳	
3 連結純資産変動計算書	12 ページ
（1）連結純資産変動計算書とは？	
（2）連結純資産変動計算書の見方	
（3）連結純資産変動計算書の状況	
4 連結資金収支計算書	14 ページ
（1）連結資金収支計算書とは？	
（2）連結資金収支計算書の見方	
（3）前年度連結資金収支計算書との比較	
【参考】会計別資金収支計算書の内訳	
5 今後の対応・取組み	17 ページ

## <資料>

- |   |               |       |
|---|---------------|-------|
| 1 | 連結貸借対照表内訳表    | 18ページ |
| 2 | 連結行政コスト計算書内訳表 | 19ページ |
| 3 | 連結純資産変動計算書内訳表 | 20ページ |
| 4 | 連結資金収支計算書     | 21ページ |

## はじめに

地方公共団体の行政サービスは、一般会計や特別会計によるもののほか、一部事務組合や外郭団体など多様な関係団体とも連携して提供されています。

連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結し、これを一つの行政サービスを実施する実施主体として捉え、その資産の状況や行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするためのものです。

本市においては、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省）により平成21年度までに公会計の整備の推進に取り組むこととされたことを受け、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による連結財務書類を作成・公表しています。

## 連結財務書類作成の基礎条件

### (1) 連結の範囲（2ページ参照）

#### ① 普通会計

一般会計と特別会計のうち公営事業会計を除いた会計を統合して一つの会計としてまとめたもので、地方財政統計上統一的に用いられている会計区分です。

#### ② 公営事業会計（公営企業会計、その他公営事業会計）

地方財政法等の規定により、一般会計とは別に特別会計を設けて経理を行う公営企業や事業に係る会計です。

#### ③ 一部事務組合・広域連合

広域行政のうち現在の地方公共団体の区域を変更しないで、一部の行政サービスについて複数の地方公共団体が連携・共同して行う組織です。

#### ④ 外郭団体（市の出資法人）

地方公共団体の出資により設立された法人で、地方公共団体からの出資比率が50%以上、又は出資比率が25%以上で地方公共団体が業務運営に主導的な立場を確保している法人（補助金交付や事務事業委託などを行っている団体）です。

### (2) 対象年度

平成26年度（作成基準日：平成27年3月31日）

なお、出納整理期間（平成27年4月1日～平成27年5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

### (3) 基準

連結の際には、連結範囲のすべての団体の数値を合算しますが、連結内部での取引（出資金など）については相殺による調整（相殺消去）を行っています。

※ この資料中の人口は、各年度末の住民基本台帳人口（外国人を含む）により算定しており、平成26年度末：713,564人、平成25年度末：716,450人を使用しています。

## 連結財務書類作成に係る会計等の範囲

区 分			会 計 名		
連 結 範 囲  ( 静 岡 市 全 体 )	静 岡 市	一般 会計	一般会計		
		特 別 会 計	① 普 通 会 計	電気事業経営記念基金会計 土地区画整理清算金会計 母子・寡婦福祉資金貸付金会計 公債管理事業会計	
			② 公 営 事 業 会 計	公営企業会計	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計
				収益事業会計	競輪事業会計
			その他会計	国民健康保険事業会計 簡易水道事業会計 農業集落排水事業会計 清掃工場発電事業会計 駐車場事業会計 介護保険事業会計 介護保険サービス会計 中央卸売市場事業会計 後期高齢者医療事業会計	
		③ 一部事務組合・広域連合			共立蒲原総合病院組合 静岡県後期高齢者医療広域連合 静岡地方税滞納整理機構
		④ 外 郭 団 体 (3ページ参照)			静岡市土地開発公社 (公財)静岡市まちづくり公社 (公財)静岡市文化振興財団 (公財)静岡市体育協会 (一財)静岡市動物園協会 (一財)静岡市環境公社 (公財)静岡市勤労者福祉サービスセンター (公財)静岡産業振興協会 (公財)静岡観光コンベンション協会 (株)駿府楽市 (社福)静岡市しみず社会福祉事業団

「その他公営事業会計」といいます。

## 外 郭 団 体

平成 27 年 3 月 31 日現在

No	団 体 名	資本金等 (千円)	市出資額 (千円)	出資 割合 (%)	実施事業等
1	静岡市土地開発公社	20,000	20,000	100.0	公共用地の先行取得、駐車場事業など
2	(公財) 静岡市まちづくり 公社	386,300	386,300	100.0	公の施設の管理運営、まちづくり支援事業 など
3	(公財) 静岡市文化振興 財団	225,000	225,000	100.0	市民文化会館、生涯学習センター等の 管理運営など
4	(公財) 静岡市体育協会	467,964	300,000	64.1	体育館等のスポーツ施設の管理運営など
5	(一財) 静岡市動物園協会	10,000	5,000	50.0	動物園関係事業の共催、動物愛護運動、 教育普及事業など
6	(一財) 静岡市環境公社	5,000	5,000	100.0	ごみの収集事業、し尿・浄化槽事業、 環境保全事業など
7	(公財) 静岡市勤労者福祉 サービスセンター	100,000	100,000	100.0	中小企業勤労者等の余暇活動・健康維持増進 事業など
8	(公財) 静岡産業振興協会	11,006,023	6,750,000	61.3	ツインメッセ静岡、産学交流センター等の 管理運営など
9	(公財) 静岡観光 コンベンション協会	522,000	210,000	40.2	コンベンションの誘致・開催支援、観光宣伝 事業など
10	(株) 駿府楽市	50,000	25,500	51.0	駿府楽市、駿府匠宿の管理運営など
11	(社福) 静岡市しみず 社会福祉事業団	3,000	3,000	100.0	地区社会福祉協議会の育成強化、 福祉教育等の地域福祉活動など

## 連結財務書類 4 表の相互関係

連結財務書類には次の4種類があり、下図のとおり相互関係があります。

### ○連結貸借対照表

市及び関係団体が保有する資産とその資産をどのような財源で取得したかを金額で表します。

### ○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスに係る経費とその行政サービス提供の対価として得られた財源を表します。

### ○連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産が1年間にどのように変動したかを表します。

### ○連結資金収支計算書

1年間のすべての行政活動に要した現金の動きを表します。

#### 連結貸借対照表

資産	負債
1兆9,281億円	7,359億円
1 公共資産	1 固定負債
1兆7,744億円	6,732億円
2 投資等	2 流動負債
605億円	627億円
3 流動資産	
932億円	純資産
うち資金 815億円	1兆1,922億円

#### 連結行政コスト計算書

経常行政コスト	4,708億円
・人にかかるコスト	664億円
・物にかかるコスト	1,160億円
・移転支出的コスト	2,698億円
・その他のコスト	185億円
経常収益	1,810億円
純経常行政コスト	2,898億円

#### 連結資金収支計算書

経常的収支	647億円
+	
公共資産整備収支	△152億円
+	
投資財務的収支	△407億円
歳計現金増減額 ①	88億円
期首歳計現金残高 ②	727億円
期末歳計現金残高 (①+②)	815億円

#### 連結純資産変動計算書

期首純資産残高	1兆2,194億円
+	
純経常行政コスト	2,898億円
+	
一般財源、補助金等受入	2,885億円
+	
臨時損益	△32億円
+	
資産評価替等	△228億円
期末純資産残高	1兆1,922億円

(注1) 表中の各数値は、平成26年度決算に基づく数値を記載しています。

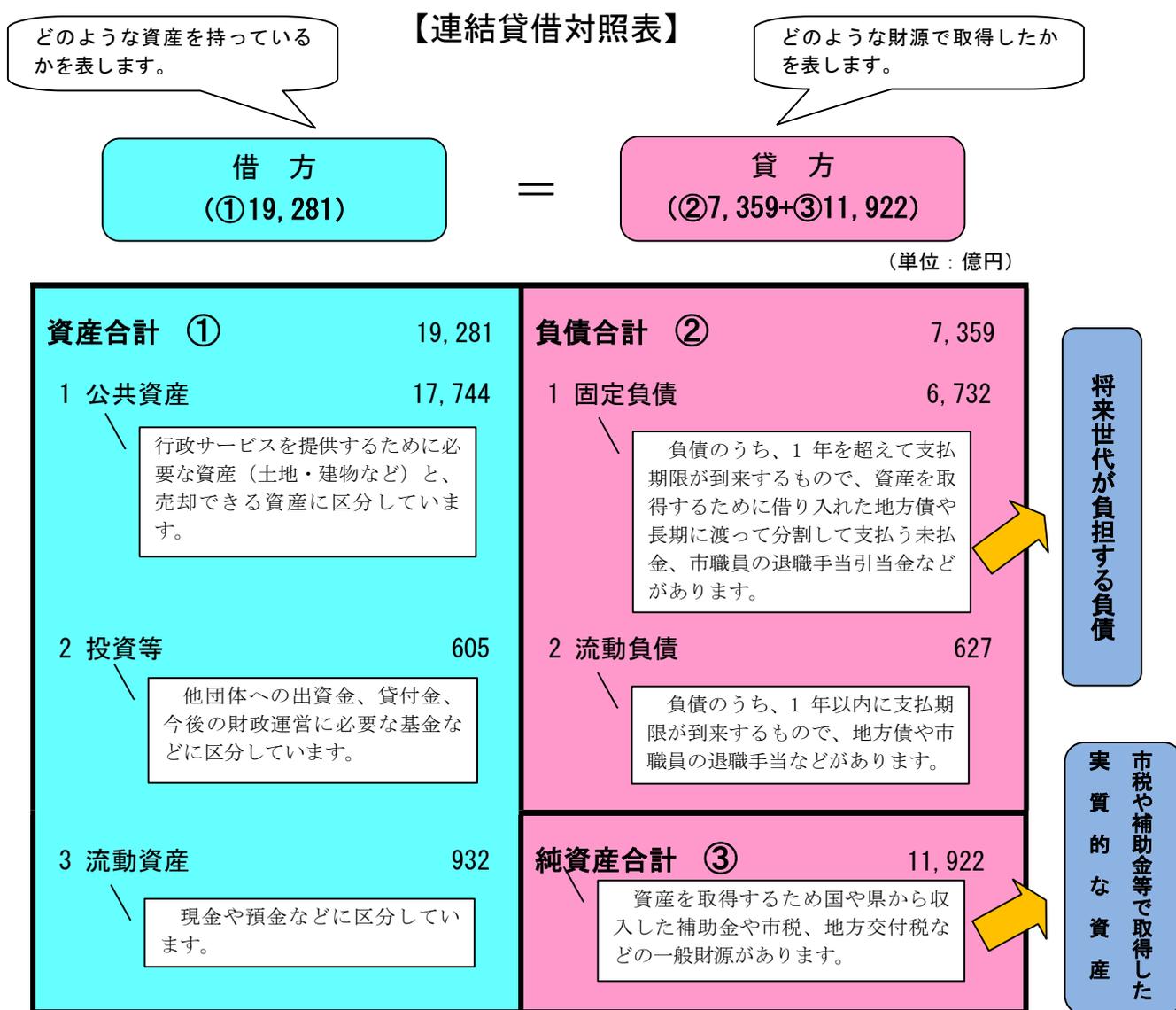
(注2) 各項目を四捨五入しているため、内訳と合計が一致しない場合があります(以下同じ。)

# 1 連結貸借対照表（バランスシート）

## （1）連結貸借対照表（バランスシート）とは？

連結貸借対照表は、年度末の時点で、市及び関係団体が所有している土地や建物など（資産）にどのようなものがあり、その資産をどんなお金（財源）で取得したかを金額で表しているものです。

## （2）連結貸借対照表の見方



（注1） 表中の数値は、平成27年3月31日現在の連結貸借対照表を「億円」単位で表しています。

（注2） 上記内容の詳細は、資料1「連結貸借対照表内訳表」（18ページ）をご覧ください。

### (3) 前年度末連結貸借対照表との比較

(単位：億円)

資産	26年度末	25年度末	増減額	負債・純資産	26年度末	25年度末	増減額
公共資産	17,744	18,040	△296	固定負債	6,732	6,714	18
投資等	605	605	0	流動負債	627	601	26
流動資産	932	864	68	負債合計	7,359	7,315	44
資産合計	19,281	19,509	△228	純資産合計	11,922	12,194	△272

#### ① 資産の部

ア 「公共資産」は、普通会計において道路・橋りょう整備事業や静岡地域消防救急無線デジタル化整備事業等の実施により17億円増加したものの、公営企業会計において、下水道事業会計が公営企業の会計基準の改正に伴うみなし償却制度の廃止の影響等により315億円減少したため、296億円減少しました。

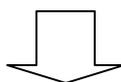
イ 「投資等」は、一部事務組合・広域連合において、共立蒲原総合病院組合が基金積立の計上を取りやめたことにより19億円減少したものの、普通会計において一般廃棄物処理施設整備基金等の基金残高が増加したことなどにより19億円増加したため、全体として0.4億円増加しました。

ウ 「流動資産」は、普通会計において現金預金に分類される減債基金を満期一括地方債償還のために積み立てたことなどにより32億円増加したほか、公営企業会計において下水道事業会計の資金が増となったことなどにより31億円増加したため、68億円増加しました。

#### ② 負債の部

ア 「固定負債」は、公営企業会計において下水道事業会計の地方債残高が減少したことなどにより29億円減少したものの、普通会計において地方債残高が増加し64億円の増加となったため、18億円増加しました。

イ 「流動負債」は、普通会計において翌年度償還予定地方債が増加したことなどにより18億円増加したほか、公営企業会計において下水道事業会計の翌年度償還予定地方債が増加したことなどにより7億円増加したため、26億円増加しました。



資産合計は、公共資産の減に伴い228億円減少しました。

負債合計は、固定負債、流動負債が共に増となったため44億円増加しました。

このため、純資産合計は272億円減少しました。

#### (4) 市民一人あたりの連結貸借対照表

資産を市民一人あたりに換算すると、資産合計は270万3千円で前年度末と比較して2万円減少しました。また、負債合計は103万2千円で前年度末と比較して1万円増加し、純資産合計は167万2千円で前年度と比較して3万円減少しました。

(単位：万円)

資産	26年度末	25年度末	増減額	負債・純資産	26年度末	25年度末	増減額
公共資産	248.7	251.8	△3.1	固定負債	94.3	93.7	0.6
投資等	8.5	8.4	0.1	流動負債	8.8	8.4	0.4
流動資産	13.1	12.1	1.0	負債合計	103.2	102.1	1.0
資産合計	270.3	272.3	△2.0	純資産合計	167.2	170.2	△3.0

#### 【参考】会計別貸借対照表の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

資産、負債、純資産ともに、普通会計及び公営事業会計（公営企業会計）が大宗を占めています。

連結全体の純資産比率は61.8%で、普通会計のみの純資産比率64.4%に比べ、2.6ポイント低い状況にあります。これは、公営企業会計のみの純資産比率55.7%であったことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	資産合計	負債合計	純資産合計	純資産比率
普通会計	13,666	4,871	8,795	64.4%
公営企業会計	5,236	2,322	2,914	55.7%
その他公営事業会計	458	83	375	81.9%
一部事務組合・広域連合	78	15	63	80.8%
外郭団体	178	67	111	62.4%
相殺消去	△336	0	△336	
連結合計	19,281	7,359	11,922	61.8%

## 2 連結行政コスト計算書

### (1) 連結行政コスト計算書とは？

連結行政コスト計算書は、福祉や教育などの市民サービスを提供するために使った費用（コスト）と、その対価として得た使用料や事業収益などの収益がどの程度かを会計ごとに表します。

### (2) 連結行政コスト計算書の見方

会計ごとに、費用（コスト）と収益を区分しています。

#### 【連結行政コスト計算書】

資産形成に当たらない行政サービスが対象となります。

単位：億円

	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	・・・
<b>人にかかるコスト</b>					
人件費、退職手当等引当金繰入金等、など	436	160	・・・	・・・	・・・
<b>物にかかるコスト</b>					
行政サービスに必要な物品購入（物件費）、施設の維持修繕（維持補修費）、など	714	380	・・・	・・・	・・・
<b>移転支出的なコスト</b>					
保健・福祉サービスの提供に係る給付費（社会保障給付）、他団体への補助（補助金等）など	1,077	2	・・・	・・・	・・・
<b>その他のコスト</b>					
借金（地方債）の利子など	66	69	・・・	・・・	・・・
<b>経常行政コスト合計 ①</b>	2,293	611	・・・	・・・	・・・
<b>使用料・手数料</b>	：	：	：	：	：
：	：	：	：	：	：
：	：	：	：	：	：
<b>経常収益合計 ②</b>	95	595	・・・	・・・	・・・
<b>純経常行政コスト (①-②)</b>	2,198	16	・・・	・・・	・・・

タテに見ると、会計ごとに、どんな費用がかかったか、何が多いか分かります。

(注1) 表中の数値は、平成26年度の連結行政コスト計算書を「億円」単位で表しています。

(注2) 上記内容の詳細は、資料2「連結行政コスト計算書内訳表」（19ページ）をご覧ください。

「純経常行政コスト」は、「経常行政コスト」から「経常収益」を差し引いたものです。これは、市税や国県補助金などで賄われています。

### (3) 前年度連結行政コスト計算書との比較

(単位：億円)

経常行政コスト	26年度	25年度	増減額	経常収益	26年度	25年度	増減額
人にかかるコスト	664	656	8	使用料・手数料	74	74	0
物にかかるコスト	1,160	1,098	62	分担金・負担金等	804	793	11
移転支出的なコスト	2,698	2,619	79	保険料	383	387	△4
その他のコスト	185	172	13	事業収益等	549	540	9
経常行政コスト 合計①	4,708	4,545	163	経常収益 合計②	1,810	1,794	16
				純経常行政コ スト(①-②)	2,898	2,751	147

#### ① 経常行政コスト

ア 「人にかかるコスト」は、普通会計において退職手当引当金繰入等の減少などにより12億円減少しましたが、一部事務組合・広域連合において、共立蒲原総合病院組合の退職手当引当金繰入等が増加したことなどにより12億円増加したほか、公営企業会計において病院事業会計の退職手当引当金繰入等が増加したことなどにより10億円増加したことから、8億円増加しました。

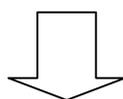
イ 「物にかかるコスト」は、普通会計において学校給食センター管理運営費や臨時福祉給付金給付事業費の増加などにより13億円増加したほか、公営企業会計において下水道事業会計の減価償却費が増加したことなどにより37億円増加したことから、62億円増加しました。

ウ 「移転支出的なコスト」は、普通会計において臨時福祉給付金給付事業費などの社会保障給付の増加などにより48億円増加したほか、その他公営事業会計において、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計の社会保障給付の増などにより42億円増加したことから、79億円増加しました。

エ 「その他のコスト」は、公営企業会計において病院事業会計の雑支出の増などにより7億円増加したほか、一部事務組合・広域連合において、後期高齢者医療広域連合の諸支出金の増などにより7億円増加したことから、13億円増加しました。

#### ② 経常収益

経常収益は、その他公営事業会計において介護保険事業会計の負担金の増により10億円増加したことなどにより、16億円増加しました。



経常行政コストは、移転支出的なコストや物にかかるコストの増などに伴い 163 億円増加しました。

経常収益は、分担金・負担金等や事業収益等の増に伴い 16 億円増加しました。

このため、純経常行政コストは 147 億円増加しました。

#### (4) 市民一人あたりの連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書を市民一人あたりに換算すると、経常行政コストの合計は65万9千円で、前年度と比較して2万4千円増加しました。

一方、経常収益の合計は25万3千円で、前年度と比較して2千円増加しました。

その結果、純経常行政コストは2万2千円増加して40万6千円となりました。

(単位：万円)

経常行政コスト	26年度	25年度	増減額	経常収益	26年度	25年度	増減額
人にかかるコスト	9.3	9.2	0.1	使用料・手数料	1.0	1.0	0.0
物にかかるコスト	16.2	15.3	0.9	分担金・負担金等	11.3	11.1	0.2
移転支出的なコスト	37.8	36.6	1.2	保 険 料	5.4	5.4	0.0
その他のコスト	2.6	2.4	0.2	事業収益等	7.6	7.6	0.0
経常行政コスト 合計①	65.9	63.5	2.4	経常収益 合計②	25.3	25.1	0.2
				純経常行政 コスト (①-②)	40.6	38.4	2.2

## 【参考】会計別行政コスト計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

「移転支出的なコスト」が大きいのは、普通会計における生活保護費、高齢者・障害者への福祉サービスにかかる費用や、その他公営事業会計における国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などの社会保障給付費が大きいことによるものです。

(単位：億円)

会計区分	経常行政コスト					経常収益	純経常行政コスト
	人にかかるコスト	物にかかるコスト	移転支出的なコスト	その他のコスト	合計		
普通会計	436	714	1,077	66	2,293	95	2,198
公営企業会計	160	380	2	69	611	595	16
その他公営事業会計	15	50	1,361	24	1,450	1,065	385
一部事務組合・広域連合	24	20	706	18	768	463	305
外郭団体	29	44	5	12	90	86	4
相殺消去	0	△48	△453	△4	△505	△495	△10
連結合計	664	1,160	2,698	185	4,707	1,809	2,898

### 3 連結純資産変動計算書

#### (1) 連結純資産変動計算書とは？

連結純資産変動計算書は、「貸借対照表」の「純資産」について、1年間でどのように増えたり減ったりしたかを表します。

「純資産」は、資産形成のために現在までの世代が負担してきたもので、具体的には、市税や地方交付税の一般財源や資産を取得するため国や県から歳入した補助金など返済の必要がない実質的な資産です。

#### (2) 連結純資産変動計算書の見方

連結行政コスト計算書で算出された純経常行政コスト（資産形成以外の行政サービスに要した費用で、使用料などの経常収益を差し引いた額）です。

市税や地方交付税などです。

【連結純資産変動計算書】

会計ごとに、1年間の純資産の動きを表しています。

(単位：億円)

前年度末	全 会 計				
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	.....
期首純資産残高	8,808	3,177	.....	.....	.....
純経常行政コスト	△2,198	△16	.....	.....	.....
一般財源	1,665	0	.....	.....	.....
補助金等受入	523	1	.....	.....	.....
臨時損益	△11	△20	.....	.....	.....
出資の受入・新規設立	0	11	.....	.....	.....
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
期末純資産残高	8,795	2,914	.....	.....	.....

国や県からの補助金です。

災害復旧に要した費用や投資・出資の実質価格と取得価格の差額（損失）などで表します。

出資金の受入などを表します。

連結貸借対照表の純資産と一致します。

(注1) 表中の数値は、平成26年度の連結純資産変動計算書を「億円」単位で表しています。

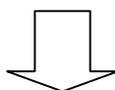
(注2) 上記内容の詳細は、資料3「連結純資産変動計算書内訳表」(20ページ)をご覧ください。

### (3) 連結純資産変動計算書の状況

(単位：億円)

項目	純資産 合計 ①～⑤	普通 会計 ①	公営企 業会計 ②	その他 公営事 業会計 ③	一組・ 外郭 ④	相殺 消去 ⑤
期首純資産残高 <b>A</b>	12,194	8,808	3,177	359	174	△323
純経常行政コスト	△2,898	△2,198	△16	△385	△309	10
一般財源	1,653	1,665	0	△2	0	△9
補助金等受入	1,232	523	1	404	305	0
臨時損益	△32	△11	△20	0	1	0
出資の受入・新規設立	2	0	11	0	3	△13
資産評価替えによる変動 額	9	9	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0
その他	△238	0	△239	0	0	△1
期末純資産残高 <b>B</b>	11,922	8,795	2,914	375	174	△336
増減額 (B-A)	△272	△13	△263	16	0	△13

- ① 「純経常行政コスト」は、経常行政コストのうち経常収益で賄えなかった額（9ページ参照）で、純資産の減少を意味します。平成26年度は2,898億円減少しました。
- ② 「一般財源」は、市税や地方交付税などの一般財源で、1,653億円増加しました。
- ③ 「補助金等受入」は、国や県の補助金で、普通会計において523億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などのその他公営事業会計において404億円を受け入れたことなどにより、合計で1,232億円増加しました。
- ④ 「その他」は、公営企業会計において、下水道事業会計が公営企業の会計基準の改正に伴うみなし償却制度の廃止の影響により減少したことなどにより239億円減少したため、238億円減少しました。



期首純資産残高1兆2,194億円は、平成26年度の1年間で272億円減少したため、期末純資産残高は1兆1,922億円となりました。

## 4 連結資金収支計算書

### (1) 連結資金収支計算書とは？

連結資金収支計算書は、1年間のすべての行政活動等にかかるお金（資金）の出入り（収支）を、次の大きな3つの項目に分けて表しているものです。

「経常的収支の部」・・・市職員の給与、福祉・教育などの市民サービスの提供など

「公共資産整備収支の部」・・・道路整備、区画整理事業、学校整備など

「投資・財務的収支の部」・・・投資・出資、地方債の返済、基金の積立てなど

### (2) 連結資金収支計算書の見方

#### 【連結資金収支計算書】

資産に係る減価償却費や職員の退職手当引当金など、現金支出が伴わない収支は計上していません。

(単位：億円)

1 経常的収支の部	
人件費	663
物件費	591
社会保障給付	2,292
⋮	⋮
合計 ①	4,131
地方税	1,277
地方交付税	124
国庫補助金等	1,118
使用料・手数料	68
⋮	⋮
合計 ②	4,779
経常的収支 (②-①)	647

当該年度歳計現金増減額 A	88
期首歳計現金残高 B	727
期末歳計現金残高 A+B	815

(単位：億円)

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	529
公共資産整備補助金等支出	55
⋮	⋮
合計 ①	586
国庫補助金等	142
地方債発行額	265
⋮	⋮
合計 ②	433
公共資産整備収支 (②-①)	△152

(単位：億円)

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4
貸付金	5
⋮	⋮
合計 ①	751
国庫補助金等	7
貸付金回収額	4
基金取崩額	12
⋮	⋮
合計 ②	344
投資・財務的収支 (②-①)	△407

### (3) 前年度連結資金収支計算書との比較

(単位：億円)

項目	平成26年度	平成25年度	増減
経常的支出 A	4,131	3,987	144
経常的収入 B	4,779	4,685	94
1 経常的収支 C (B-A)	647	698	△51
公共資産整備支出 D	586	554	32
公共資産整備収入 E	433	432	1
2 公共資産整備収支 F (E-D)	△152	△122	△30
投資・財務的支出 G	751	780	△29
投資・財務的収入 H	344	277	67
3 投資・財務的収支 I (H-G)	△407	△503	96
当年度歳計現金増減額 J (C+F+I)	88	73	15
期首歳計現金残高 K	727	654	73
期末歳計現金残高 (J+K)	815	727	88

#### ① 経常的収支の部

ア 「経常的支出」は、普通会計において臨時福祉給付金給付事業費の増加などに伴う社会保障給付費の増加などにより98億円増加したほか、その他公営事業会計において介護保険事業会計の社会保障給付の増などにより52億円増加したため、144億円増加しました。

イ 「経常的収入」は、普通会計において、市税の増加や臨時福祉給付金給付事業費補助金などの国・県補助金の増により21億円増加したほか、その他公営事業会計の介護保険事業会計や一部事務組合・広域連合の後期高齢者医療広域連合において、負担金が増となったことなどにより64億円増加したことから、94億円増加しました。

#### ② 公共資産整備収支の部

ア 「公共資産整備支出」は、公営企業会計やその他公営事業会計において公共資産整備支出が増となったことなどにより、32億円増加しました。

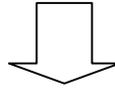
イ 「公共資産整備収入」は、公営企業会計やその他公営事業会計において国県補助金等や地方債発行額が増となったことなどにより、1億円増加しました。

#### ③ 投資・財務的収支の部

ア 「投資・財務的支出」は、その他公営事業会計において競輪事業会計の収益事業純支出が増となったことなどにより46億円増加しましたが、外郭団体において土地開発公社の長期借入金返済額が減となったことなどにより53億円減少したことから、29億

円減少しました。

イ 「投資・財務的収入」は、その他公営事業会計において競輪事業会計の収益事業純収入が増となったことなどにより44億円増加したほか、公営企業会計において下水道事業会計の地方債発行額が増となったことなどにより18億円増加したため、67億円増加しました。



これにより、期首歳計現金残高 727 億円がこの 1 年間で 88 億円増加し、期末歳計現金残高は 815 億円となりました。

### 【参考】会計別資金収支計算書の内訳

各会計区分の内訳は、以下のとおりです。

(単位：億円)

会計区分	期首 資金残高	経常収支	公共資産 整備収支	投資・ 財務的 収支	期末 資金残高
普通会計	376	430	△129	△268	409
公営企業会計	235	182	△26	△108	283
その他公営事業 会計	61	20	0	△24	57
一部事務組合・ 広域連合	32	14	0	△5	41
外郭団体	23	9	△1	△6	25
相殺消去	0	△7	4	3	0
連結合計	727	648	△152	△408	815

## 5 今後の対応・取組み

連結財務書類（平成26年度）を踏まえ、引き続き各会計の健全な財政運営に努めていきます。

今後の主な対応策や取組内容は次のとおりです。

### （1）健全な財政運営を目指して

普通会計において、臨時財政対策債の発行などにより地方債残高が増加していることから、市債発行額の抑制・市債残高の適正な管理に取り組んでいきます。

一方、普通会計やその他公営事業会計においては、後年度に実施する事業に充てるための基金が増となりました。引き続き、基金の積立や効率的な基金運用に努め、利用可能な基金等の活用に取り組んでいきます。

### （2）社会保障給付の抑制を目指して

普通会計における生活保護費や、国民健康保険事業会計及び介護保険事業会計などのその他公営事業会計における社会保障給付が増大していることから、引き続き、雇用拡大、就労促進、保健予防及び健康づくりなどに積極的に取り組んでいきます。

### （3）外郭団体の自立的な経営の実現を目指して

平成26年度決算においては、大きな変化は見られませんでした。今後も引き続き外郭団体の経営状況を適宜把握し、事業面・経営面に関する指導、助言を行っていきます。

1 連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
<b>[資産の部]</b>									
1. 公共資産									
(1) 有形固定資産	1,246,038,550	486,822,666	24,586,516	0		3,277,758	4,342,933	0	
①生活インフラ・国土保全	792,228,225	370,519,859	4,366,486	0	1,167,114,570	0	2,687,797	0	1,169,802,367
②教育	239,984,171	0	0	0	239,984,171	0	233,237	0	240,217,408
③福祉	22,241,792	0	0	0	22,241,792	0	7,488	0	22,249,280
④環境衛生	54,566,610	116,302,807	10,206,536	0	181,075,953	3,277,758	555,640	0	184,909,351
⑤産業振興	76,175,508	0	830,290	0	77,005,798	0	238,475	0	77,244,273
⑥消防	21,274,683	0	0	0	21,274,683	0	0	0	21,274,683
⑦総務	39,567,561	0	0	0	39,567,561	0	0	0	39,567,561
⑧収益事業	0	0	9,183,204	0	9,183,204	0	291,100	0	9,474,304
⑨その他	0	0	0	0	0	0	329,196	0	329,196
有形固定資産計	1,246,038,550	486,822,666	24,586,516	0	1,757,447,732	3,277,758	4,342,933	0	1,765,068,423
(2) 無形固定資産	0	528,131	0	0	528,131	26,870	65,531	0	620,532
(3) 売却可能資産	8,732,054	0	0	0	8,732,054	0	0	0	8,732,054
公共資産合計	1,254,770,604	487,350,797	24,586,516	0	1,766,707,917	3,304,628	4,408,464	0	1,774,421,009
2. 投資等									
(1) 投資及び出資金	34,344,018	218,965	7,292	△ 28,077,560	6,492,715	0	563,160	△ 5,502,793	1,553,082
(2) 貸付金	6,361,788	491,769	0	0	6,853,557	0	0	0	6,853,557
(3) 基金等	25,827,078	162,985	11,167,274	0	37,157,337	60,437	8,566,461	0	45,784,235
(4) 長期延滞債権	3,566,016	703,593	3,373,179	0	7,642,788	1,697	0	0	7,644,485
(5) その他	0	0	417,889	0	417,889	1,331	134,300	0	553,520
(6) 回収不能見込額	△ 496,409	△ 229,822	△ 1,159,100	0	△ 1,885,331	△ 1,697	0	0	△ 1,887,028
投資等合計	69,602,491	1,347,490	13,806,534	△ 28,077,560	56,678,955	61,768	9,263,921	△ 5,502,793	60,501,851
3. 流動資産									
(1) 資金	40,911,939	28,259,088	5,666,814	0	74,837,841	4,085,629	2,531,729	0	81,455,199
(2) 未収金	1,479,473	5,214,196	2,150,247	0	8,843,916	367,703	212,398	0	9,424,017
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	2,010,499	0	0	2,010,499	18,538	1,379,393	0	3,408,430
(5) 回収不能見込額	△ 162,540	△ 542,302	△ 428,467	0	△ 1,133,309	△ 874	△ 342	0	△ 1,134,525
流動資産合計	42,228,872	34,941,481	7,388,594	0	84,558,947	4,470,996	4,123,178	0	93,153,121
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	12,505	0	0	12,505
<b>資産合計</b>	<b>1,366,601,967</b>	<b>523,639,768</b>	<b>45,781,644</b>	<b>△ 28,077,560</b>	<b>1,907,945,819</b>	<b>7,849,897</b>	<b>17,795,563</b>	<b>△ 5,502,793</b>	<b>1,928,088,486</b>
<b>[負債の部]</b>									
1. 固定負債									
(1) 地方公共団体									
①普通会計地方債	410,088,179	0	0	0	410,088,179	0	0	0	410,088,179
②公営事業地方債	0	195,246,553	6,305,224	0	201,551,777	0	0	0	201,551,777
地方公共団体計	410,088,179	195,246,553	6,305,224	0	611,639,956	0	0	0	611,639,956
(2) 関係団体									
①一部事務組合・広域連合地方債	0	0	0	0	0	1,137,376	0	0	1,137,376
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	4,238,272	0	4,238,272
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	403,864	0	403,864
関係団体計	0	0	0	0	0	1,137,376	4,642,136	0	5,779,512
(3) 長期未払金	1,903,952	4,410	0	0	1,908,362	0	0	0	1,908,362
(4) 引当金	38,599,237	12,484,205	1,288,926	0	52,372,368	12,881	889,159	0	53,274,408
（うち 退職手当等引当金）	36,449,138	9,529,354	1,288,926	0	47,267,418	0	889,159	0	48,156,577
（うち その他の引当金）	2,150,099	2,954,851	0	0	5,104,950	12,881	0	0	5,117,831
(5) その他	0	568,500	0	0	568,500	0	18,292	0	586,792
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	450,591,368	208,303,668	7,594,150	0	666,489,186	1,150,257	5,549,587	0	673,189,030
2. 流動負債									
(1) 翌年度償還予定額									
①地方公共団体	29,571,908	13,786,944	469,115	0	43,827,967	112,713	0	0	43,940,680
②関係団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0
翌年度償還予定額計	29,571,908	13,786,944	469,115	0	43,827,967	112,713	0	0	43,940,680
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	194,462	8,346,042	0	0	8,540,504	106,930	1,034,424	0	9,681,858
(4) 翌年度支払予定退職手当	4,196,855	447,106	148,417	0	4,792,378	0	0	0	4,792,378
(5) 賞与引当金	2,591,656	782,455	98,415	0	3,472,526	75,753	8,686	0	3,556,965
(6) その他	0	577,066	0	0	577,066	16,316	154,418	0	747,800
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	36,554,881	23,939,613	715,947	0	61,210,441	311,712	1,197,528	0	62,719,681
<b>負債合計</b>	<b>487,146,249</b>	<b>232,243,281</b>	<b>8,310,097</b>	<b>0</b>	<b>727,699,627</b>	<b>1,461,969</b>	<b>6,747,115</b>	<b>0</b>	<b>735,908,711</b>
<b>[純資産の部]</b>									
純資産合計	879,455,718	291,396,487	37,471,547	△ 28,077,560	1,180,246,192	6,387,928	11,048,448	△ 5,502,793	1,192,179,775
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>1,366,601,967</b>	<b>523,639,768</b>	<b>45,781,644</b>	<b>△ 28,077,560</b>	<b>1,907,945,819</b>	<b>7,849,897</b>	<b>17,795,563</b>	<b>△ 5,502,793</b>	<b>1,928,088,486</b>

## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・ 広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
経常行政コスト									
人件費	39,327,052	12,914,067	1,576,719	0	53,817,838	1,292,494	2,753,694	0	57,864,026
退職手当等引当金繰入等	1,709,494	2,394,219	△ 182,437	0	3,921,276	1,051,016	79,583	0	5,051,875
賞与引当金繰入額	2,591,658	733,747	92,414	0	3,417,819	75,753	3,068	0	3,496,640
物件費	32,273,484	20,336,336	4,231,277	0	56,841,097	1,738,922	3,669,958	△ 4,826,908	57,423,069
維持補修費	4,874,561	2,066,315	260,281	0	7,201,157	23,774	361,425	0	7,586,356
減価償却費	34,242,988	15,566,494	568,521	0	50,378,003	217,250	413,062	0	51,008,315
社会保障給付	54,453,203	0	104,570,444	0	159,023,647	70,144,404	66,244	0	229,234,295
補助金等	11,753,290	225,733	30,579,989	0	42,559,012	68,107	416,139	△ 8,328,020	34,715,238
他会計等への支出額	35,943,598	0	915,881	△ 31,277,315	5,582,164	401,669	0	△ 5,650,656	333,177
他団体への公共資産整備補助金等	5,503,198	0	0	0	5,503,198	0	0	0	5,503,198
支払利息	5,717,180	4,825,040	130,808	0	10,673,028	57,321	1,489	0	10,731,838
回収不能見込計上額	879,051	134,583	1,233,351	0	2,246,985	8,640	176	0	2,255,801
その他行政コスト	0	1,936,930	1,037,640	0	2,974,570	1,731,618	1,249,998	△ 407,431	5,548,755
経常行政コスト合計	229,268,757	61,133,464	145,014,888	△ 31,277,315	404,139,794	76,810,968	9,014,836	△ 19,213,015	470,752,583
経常収益									
使用料・手数料	7,364,636	0	629	0	7,365,265	0	0	0	7,365,265
分担金・負担金・寄附金	2,113,066	60,244	48,504,565	0	50,677,875	42,577,135	70,742	△ 12,897,281	80,428,471
保険料	0	0	38,268,074	0	38,268,074	0	0	0	38,268,074
事業収益	0	45,744,509	1,899,290	0	47,643,799	1,780,533	7,379,503	△ 5,234,339	51,569,496
その他特定行政サービス収入	0	400,269	817,181	0	1,217,450	858,331	1,161,660	△ 343,771	2,893,670
他会計補助金等	0	13,335,133	17,039,690	△ 30,312,020	62,803	1,100,153	0	△ 737,624	425,332
経常収益合計	9,477,702	59,540,155	106,529,429	△ 30,312,020	145,235,266	46,316,152	8,611,905	△ 19,213,015	180,950,308
(差引) 純経常行政コスト	219,791,055	1,593,309	38,485,459	△ 965,295	258,904,528	30,494,816	402,931	0	289,802,275

### 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
期首純資産残高	880,753,318	317,662,014	35,841,559	△ 27,114,160	1,207,142,731	6,558,327	10,849,614	△ 5,162,793	1,219,387,879
純経常行政コスト	△ 219,791,055	△ 1,593,309	△ 38,485,459	965,295	△ 258,904,528	△ 30,494,816	△ 402,931	0	△ 289,802,275
一般財源	166,495,566	0	△ 210,187	△ 915,881	165,369,498	704	0	0	165,370,202
地方税	127,537,584	0	0	0	127,537,584	0	0	0	127,537,584
地方交付税	12,353,695	0	0	0	12,353,695	0	0	0	12,353,695
その他行政コスト充当財源	26,604,287	0	△ 210,187	△ 915,881	25,478,219	704	0	0	25,478,923
補助金等受入	52,251,378	66,966	40,390,725	0	92,709,069	30,196,724	262,844	0	123,168,637
臨時損益	△ 1,141,797	△ 1,956,779	△ 42,767	0	△ 3,141,343	△ 17,634	△ 8,449	0	△ 3,167,426
出資の受入・新規設立	0	1,130,199	0	△ 963,400	166,799	0	340,000	△ 340,000	166,799
資産評価替えによる変動額	888,308	0	0	0	888,308	0	0	0	888,308
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	△ 23,912,604	△ 22,324	△ 49,414	△ 23,984,342	144,623	7,370	0	△ 23,832,349
期末純資産残高	879,455,718	291,396,487	37,471,547	△ 28,077,560	1,180,246,192	6,387,928	11,048,448	△ 5,502,793	1,192,179,775

4 連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	連結								合計
	全会計					一部事務組合 ・広域連合	外郭団体	(相殺消去等)	
	普通会計	公営企業会計	その他公営事業会計	(相殺消去等)	合計				
[経常的収支の部]									
人件費	45,926,090	14,669,142	1,658,007	0	62,253,239	1,292,494	2,713,371	0	66,259,104
物件費	32,273,484	21,935,734	4,231,277	0	58,440,495	1,715,043	3,749,744	△ 4,826,908	59,078,374
社会保障給付	54,453,203	0	104,570,444	0	159,023,647	70,144,404	66,244	0	229,234,295
補助金等	11,053,521	174,034	30,579,989	0	41,807,544	68,107	353,359	△ 7,647,720	34,581,290
支払利息	5,717,180	4,825,040	130,808	0	10,673,028	57,321	1,489	0	10,731,838
他会計への事務費等充当財源繰出支出	36,076,909	0	915,881	△ 30,753,702	6,239,088	401,669	0	△ 6,307,580	333,177
その他支出	6,974,765	2,232,725	1,297,921	0	10,505,411	1,816,172	597,816	0	12,919,399
支出合計	192,475,152	43,836,675	143,384,327	△ 30,753,702	348,942,452	75,495,210	7,482,023	△ 18,782,208	413,137,477
地方税	127,734,343	0	0	0	127,734,343	0	0	0	127,734,343
地方交付税	12,353,695	0	0	0	12,353,695	0	0	0	12,353,695
国県補助金等	41,287,039	53,737	40,137,020	0	81,477,796	30,196,724	163,155	0	111,837,675
使用料・手数料	6,770,791	0	9	0	6,770,800	0	0	0	6,770,800
分担金・負担金・寄附金	2,054,874	0	48,504,415	0	50,559,289	42,577,135	70,742	△ 12,954,605	80,252,561
保険料	0	0	37,324,530	0	37,324,530	636	0	0	37,325,166
事業収入	0	48,031,741	1,887,912	0	49,919,653	1,670,297	7,308,556	△ 5,234,339	53,664,167
諸収入	4,408,412	398,269	620,914	△ 1,215,881	4,211,714	922,856	468,712	0	5,603,282
地方債発行額	20,512,500	0	0	0	20,512,500	0	0	0	20,512,500
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	△ 119,276	0	183,343	0	64,067	432,156	0	0	496,223
他会計補助金等	0	13,336,925	16,563,699	△ 29,837,821	62,803	1,058,593	0	△ 656,924	464,472
その他収入	20,489,760	175,349	199,849	0	20,864,958	△ 26,370	363,954	△ 343,771	20,858,771
収入合計	235,492,138	61,996,021	145,421,691	△ 31,053,702	411,856,148	76,832,027	8,375,119	△ 19,189,639	477,873,655
経常的収支額	43,016,986	18,159,346	2,037,364	△ 300,000	62,913,696	1,336,817	893,096	△ 407,431	64,736,178
[公共資産整備収支の部]									
公共資産整備支出	36,176,652	15,078,627	851,922	0	52,107,201	0	1,243,840	△ 407,431	52,943,610
公共資産整備補助金等支出	5,503,198	0	0	0	5,503,198	0	0	0	5,503,198
他会計への建設費充当財源繰出支出	835,962	0	0	△ 835,962	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	118,835	0	118,835
支出合計	42,515,812	15,078,627	851,922	△ 835,962	57,610,399	0	1,362,675	△ 407,431	58,565,643
国県補助金等	10,393,330	3,583,467	253,704	0	14,230,501	0	0	0	14,230,501
地方債発行額	18,076,400	7,920,900	496,100	0	26,493,400	0	0	0	26,493,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金取崩額	681,851	0	0	0	681,851	0	47,244	0	729,095
他会計補助金等	0	795,723	40,239	△ 835,962	0	0	0	0	0
その他収入	498,652	123,860	0	0	622,512	0	1,243,840	0	1,866,352
収入合計	29,650,233	12,423,950	790,043	△ 835,962	42,028,264	0	1,291,084	0	43,319,348
公共資産整備収支額	△ 12,865,579	△ 2,654,677	△ 61,879	0	△ 15,582,135	0	△ 71,591	407,431	△ 15,246,295
[投資・財務的収支の部]									
投資及びひ出資金	340,000	380,610	0	0	720,610	0	66,096	△ 340,000	446,706
貸付金	449,269	0	0	0	449,269	2,352	0	0	451,621
基金積立額	950,217	1,050	2,275,136	0	3,226,403	401,998	1,062,581	0	4,690,982
定額運用基金への繰出支出	68,500	0	0	0	68,500	0	6,000	0	74,500
他会計への公債費充当財源繰出支出	693,896	0	0	△ 651,051	42,845	0	0	△ 42,845	0
地方債償還額	28,113,669	13,435,127	470,546	0	42,019,342	141,439	0	0	42,160,781
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	9,331,651	0	9,331,651
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出	0	0	18,291,755	△ 300,000	17,991,755	0	0	0	17,991,755
その他支出	0	0	0	0	0	0	85	0	85
支出合計	30,615,551	13,816,787	21,037,437	△ 951,051	64,518,724	545,789	10,466,413	△ 382,845	75,148,081
国県補助金等	571,009	0	0	0	571,009	0	99,689	0	670,698
貸付金回収額	359,519	0	0	0	359,519	0	2,000	0	361,519
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	1,196,313	0	1,196,313
地方債発行額	224,400	2,976,300	0	0	3,200,700	0	0	0	3,200,700
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	8,059,046	0	8,059,046
公共資産等売却収入	866,055	16,500	0	0	882,555	0	82,036	0	964,591
収益事業純収入	0	0	18,244,076	0	18,244,076	0	630	0	18,244,706
他会計補助金等	0	0	435,752	△ 651,051	△ 215,299	46,129	0	△ 42,845	△ 212,015
その他収入	1,713,114	37,072	0	0	1,750,186	0	463,356	△ 340,000	1,873,542
収入合計	3,734,097	3,029,872	18,679,828	△ 651,051	24,792,746	46,129	9,903,070	△ 382,845	34,359,100
投資・財務的収支額	△ 26,881,454	△ 10,786,915	△ 2,357,609	300,000	△ 39,725,978	△ 499,660	△ 563,343	0	△ 40,788,981
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	3,269,953	4,717,754	△ 382,124	0	7,605,583	837,157	258,162	0	8,700,902
期首資金残高	37,641,986	23,541,334	6,048,938	0	67,232,258	3,229,929	2,273,567	0	72,735,754
経費負担割合変更に伴う差額	0	0	0	0	0	0	18,543	0	18,543
期末資金残高	40,911,939	28,259,088	5,666,814	0	74,837,841	4,067,086	2,550,272	0	81,455,199